

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02158

研究課題名（和文）ソーシャルワークにおけるICTを活用した多職種連携モデルの構築

研究課題名（英文）Establishment of a multidisciplinary collaboration model using information and communications technology in social work

研究代表者

西内 章（Nishiuchi, Akira）

高知県立大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：80364131

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ソーシャルワークにおけるICTを活用した多職種連携モデルを構築することである。ICTは日々、進化している。ソーシャルワークにおいて情報収集、情報共有、コミュニケーションツールなど活用場面が広がっている。他方、利用者情報を多職種で共有するICTネットワークシステムが活用されている。ソーシャルワーカーはこの多職種で扱うICTをどのように活用するかその実践モデルの構築が喫緊の実践課題である。これまでの成果をもとに多職種連携場面のなかでも司法・保健・医療・福祉・教育分野の連携となる権利擁護アセスメントに必要な支援ツールを検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

複雑化・多様化する社会状況において、ソーシャルワーカーが利用者の生活情報を収集し、他職種と共有し、支援を展開する一連の過程において、ICTの位置づけが不明確である。ICTが日々、進化するなかでソーシャルワーカーが利用者と協働し、多職種と連携しながら活用するICTを含めた実践モデルを提示する。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to establish a multidisciplinary collaboration model using information and communications technology (ICT) in social work. ICT is evolving day by day, and is now widely used in social work to collect and share information and for communication. Meanwhile, ICT network systems are being used to share user information among professionals in diverse fields. Thus, there is an urgent need to establish a practical model for how social workers can use such ICT, which is used by professionals in diverse fields. Based on the results obtained so far, we examined the tools necessary for assessing rights protection in collaborative settings involving professionals in the legal, public health, medical, welfare, and educational fields.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：ソーシャルワーク 多職種連携 ICT 地域連携ネットワーク

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、ソーシャルワークの理論では、ジェネラリスト・ソーシャルワークやジェネラリストアプローチにみられる包括統合的な視座による研究や実践の重要性が高まっている。厚生労働省や文部科学省が提示する将来ビジョンで、保健・医療・福祉分野や教育分野など多方面で多職種連携や ICT を求めるようになった（厚生労働省 2015、文部科学省 2011）。

多職種連携や ICT による実践が必然となった現代社会において、ソーシャルワークにおいて、ICT や多職種連携を前提とした枠組みや実践モデルを具体的・実践的に検討・提示する必要がある。特に、多職種連携の視座を具体化することが必要な理由は、近年、一人のソーシャルワーカーだけでは、解決できない複合・多様化した生活課題への対応する場面である。

地域包括ケアシステムを構築する意義は、地域で生活する高齢者を医療制度や介護保険制度だけで支えることができない実情への対策が考慮されている。住み慣れた地域で自分らしい生活を送るためには、高齢者が抱える多様かつ複合的な生活課題に対して、分野横断的な視点による支援活動が必要である（特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会 2013）。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ソーシャルワークとして、多職種連携や ICT の位置付けを検討することである。そして、ソーシャルワーカーが多職種と連携しながら、ICT を活用し、包括的に支援を展開するソーシャルワークの新しいモデルを構築することである。

3. 研究の方法

本研究では、コロナ禍によりいくつかの調査が行えなかったため、当初の研究計画を修正し、以下の方法を用いた。

ソーシャルワークにおける多職種連携や ICT の位置付けの検討

多職種連携の現状や体制、ICT や ICT を活用したネットワーク（ICT システム）の実践課題の検討

多職種連携や ICT の具体的な実践場面として、地域連携ネットワークの課題の整理

地域連携ネットワークにおける ICT を用いたソーシャルワークの多職種連携モデルの提案

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したため、当初の研究計画ではヒアリング調査を予定していたが実施できなかったため、研究期間を延長するとともに一部を文献研究に変更して研究を実施した。

4. 研究成果

（1）ソーシャルワークにおける多職種連携や ICT の位置付けの検討

まず、ソーシャルワーク理論及び多職種連携、ICT 等に関する先行研究を整理し、多職種連携を前提とするソーシャルワークの可能性と諸課題を検討した。厚生労働省（2015）が示している社会福祉に関する将来ビジョン（福祉の提供ビジョン）において、多職種連携の位置付けを検討した。また、ソーシャルワークにおける多職種連携の位置付けの検討材料として、ソーシャルワーカーの倫理綱領、医療ソーシャルワーカーの業務指針、ジェネラリスト・ソーシャルワークにおける多職種連携および協働を検討した。3点目として、多職種チームにおけるソーシャルワーカーの実践課題を検討した。

これらの結果をふまえて、本研究の目的となるソーシャルワークにおける多職種連携モデルを構築するため、検証上の課題を考察した。その結果、先行研究で多職種連携について「多分野」あるいは「分野横断的」と表現されている視点、「包括的な視座」と表現されている実践の検証、ソーシャルワークにおいて「調整」および「協働」と表現されている実践の検証、多職種チームの形成過程について検証する必要があることを考察した。

（2）多職種連携の現状や体制、ICT や ICT を活用したネットワーク（ICT システム）の実践課題を検討

次に多職種連携と ICT の活用の関係性について検討することにし、試案として作成した支援ツールの精緻化を行った。近年、ソーシャルワークだけでなく多分野で、問題解決のために多職種連携が志向されるようになってきている。本研究のねらいも同様である。特に複雑化・多様化する利用者情報をどのように扱うかが課題となっている。

多職種連携が志向される福祉、医学、看護学などの現状をふまえて、地域包括ケアシステムの取り組みを焦点において文献を整理した。そして、地域包括ケアシステムで活用できるような多職種連携の ICT の枠組みを示した。多職種連携における ICT 活用の実践例を調べた。具体的には厚生労働省や文部科学省の先駆的な取り組みをもとに、ICT で活用できる情報と、ICT では活用できない情報があることに着目した。本研究の視点として、実践の可視化とデータ入力・管理・共有、ICT で管理できない情報への関心、ICT の活用による専門職性の確認を挙げることができた。

（3）多職種連携や ICT の具体的な実践場面として、地域連携ネットワークの課題

ソーシャルワーカーが多職種と関わりながら支援を展開する場面を絞り、支援ツールの開発

を目指すことにした。具体的にはコロナ禍で研究可能な研究を実施することとし、ソーシャルワークとして多職種連携が必要な場面及び必要なアセスメントについて文献をもとに検討した。

ソーシャルワークによる多職種連携が必要な場面は多数あるものの、保健・医療・福祉分野の複数のアセスメントシートをすりあわせ、統合する際に必要な視点を探求した。その結果、ソーシャルワークによる権利擁護の重要性を再確認できた。権利擁護は、ソーシャルワークにおいて不可欠な視点であり、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉、地域福祉等、社会福祉の各分野の専門性を活かしたアセスメントに加えて、地域の実情や社会資源についてのアセスメントが必要となることを確認できた。

(4) 地域連携ネットワークにおける ICT を用いたソーシャルワークの多職種連携モデルの提案

これまでの成果をもとに権利擁護アセスメントに必要な支援ツールを検討した。権利擁護アセスメントでは、利用者の特性によって児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉、地域福祉等、社会福祉の各分野の実情を理解するとともに、法的・心理的・社会的な視点、地域の実情、社会資源の状況など総合的なアセスメントが必要となる。

具体的な活用場面として、成年後見制度における地域連携ネットワークでの権利擁護アセスメントを想定している。成年後見制度の地域連携ネットワークは、本研究が想定している多職種が参加するネットワークであり、社会福祉士、弁護士、司法書士などが権利擁護の視点から、保健医療福祉の専門職が行っている支援に参画している。本研究では、成年後見制度における必要な多職種チームの構成と特性を整理することも必要である。そこで他のアセスメントとの相違についても検討し、支援ツールの有用性を検証することが今後の課題となる。

引用文献

厚生労働省(2015)「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現 - 新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン - 」, 8 .

に向けて(社会保障審議会介護保険部会第46回)』.

文部科学省(2011)「教育の情報化ビジョン - 21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して - 」, 22 .

特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会(2013)「地域包括ケアシステムの構築に

向けた高齢者が住み続けるための生活支援に関する調査」『平成24年度 老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業報告書』, 2 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 西内章	4. 巻 45 (1)
2. 論文標題 多職種連携におけるICT活用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 18-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西内章	4. 巻 68
2. 論文標題 ソーシャルワークにおける多職種連携の位置づけと実践課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高知県立大学紀要社会福祉学部編	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西内章	4. 巻 73
2. 論文標題 地域連携ネットワークにおけるソーシャルワークの権利擁護アセスメントの意義と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高知県立大学紀要社会福祉学部編	6. 最初と最後の頁 89-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西内章	4. 巻 1
2. 論文標題 地域連携ネットワークにおける権利擁護アセスメントの鍵概念ー支援ツールの開発に向けた実践課題の検討ー	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク支援研究	6. 最初と最後の頁 101 - 111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------